

各位

2022年8月1日

株式会社システムサポート

システムサポート、「日経 ID」基盤のオンプレミスから AWS への移行を支援 1,000 万人の会員が Web サービスログインで利用する「日経 ID」を 完全停止することなく、安全でダウンタイムの短い移行に成功

株式会社システムサポート（本社：石川県金沢市、代表取締役社長：小清水 良次、以下 STS）は、株式会社日本経済新聞社（本社：東京都千代田区、代表取締役社長：長谷部 剛、以下 日経）の運営する「日経 ID」基盤のアマゾン ウェブ サービス（以下 AWS）移行プロジェクトに参画し、オンプレミスで管理していたシステムの AWS 移行を支援しました。AWS 移行作業は、2020 年 12 月より実施し、2021 年 12 月に AWS 移行が完了しています。

※「日経 ID」は、2010 年創刊の「日本経済新聞 電子版（以下、日経電子版）」とともに生まれた会員 ID 基盤で、約 1,000 万人のビジネスパーソンが利用する日本最大級のオーディエンス・プラットフォームです。日経の提供する日経電子版をはじめ、日経グループ会社各社が提供するさまざまな登録制会員サービスを提供しています。

日経では従来、日経電子版など多くのシステムでクラウドサービス（AWS）の利用が進んでいましたが、「日経 ID」の個人情報を含む認証や課金決済などのシステムについては、自社のデータセンター内（オンプレミス）で運用していました。そのハードウェアが 2022 年に更新期を迎えることから、社員の労力をより事業成長へつなげる開発へ注力させるとともに、DX 戦略推進に向け機動的な対応や高度なセキュリティを実現したシステムとすることを目的として、「日経 ID」基盤全体の AWS 移行を検討しました。

「日経 ID」基盤の AWS 移行プロジェクトは、当初、日経のシステム開発運用を担当する協力会社と日経の社内メンバーを中心に進行していましたが、システムの主管機能である Oracle Database の AWS 移行が大きな課題であったため、AWS への移行経験が豊富なパートナー会社が必要となりました。そこで、AWS からパートナー紹介を受け、AWS のみならず、Oracle Database に関する豊富な知識と移行実績を持つ STS に移行支援の相談があり、STS が本プロジェクトに参画しました。

STS は限られた期間の中で、日経の規定する脆弱性診断をクリアする最適な基盤構築と安全なクラウド移行、システム全体の IaC 化（システムインフラのコード化）を進めました。その中で、Oracle

Database の AWS 移行においては、データベースの PaaS 化（Amazon RDS for Oracle の利用）を実行する際に、既存の高スペックな環境と同じ性能を担保できるかが懸念点にあったため、先行してフィジビリティ検証を実施。データ移行に要する時間や既存システムにかかる負荷状況など、十分に確認のうえ本番移行を実施したことで、拡張性・可用性に優れたデータベース環境を AWS 上に構築することができました。

また、「日経 ID」は、1,000 万人もの会員がさまざまな日経のサービスのログインで利用しているため、完全停止して移行作業をすることは困難でした。そこで、STS はデータベースの移行手法について、Oracle Database Data Pump による移行と AWS Database Migration Service による移行を各テーブルの処理タイミングで使い分ける方法を提案。テーブル群ごとに移行方式を選択し、細分化してデータ移行を実施したことで、安全かつシステムダウンタイムの短い移行を実現しました。

「日経 ID」基盤をオンプレミスから AWS 環境へ移行したことで得られた効果は、以下のとおりです。

- ・ AWS 移行とシステム全体の IaC 化を実現したことにより、開発者体験の改善につながった。
- ・ 物理サーバの管理から解放されたため、事業成長につながる開発に注力することができるようになった。
- ・ 事前のフィジビリティ検証を経てデータベース（Oracle Database）の PaaS 化に成功したことで、拡張性・可用性に優れたデータベース環境を AWS 上に構築できたため、今後のシステム運用における IT コストの大幅な削減が期待できる。

STS は、今後も、お客様の課題解決に向けたクラウドサービスの利用支援を行ってまいります。

■ AWS などクラウド導入サービスに関するお問合せはこちら

» https://sts-inc.co.jp/form_sol_etc.html

● 日本経済新聞社について

日本経済新聞社は 1876 年以來、140 年にわたってビジネスパーソンに価値ある情報を伝えてきました。約 1,500 人の記者が日々、ニュースを取材・執筆しています。主力媒体である「日本経済新聞」の販売部数は 181 万部、2010 年 3 月に創刊した「日本経済新聞 電子版」をはじめとするデジタル有料購読数は 92 万で、有料・無料登録を合わせた会員数は 500 万を上回っています。

<https://www.nikkei.co.jp/nikkeiinfo/>

●株式会社システムサポートについて

1980年の設立以降、ITシステムの企画から開発、運用・保守をワンストップで提供。近年ではデータベースやクラウド基盤、ERPパッケージなどの分野での技術力を強みとしています。オリジナルパッケージとしては、建て役者（建築業向け工事管理システム）や SHIFTEE（クラウド型シフト管理システム）、就業役者（勤怠・作業管理システム）を開発・販売。お客様の ICT 環境を支援するサービスを幅広い業界で提供しています。

所在地 : 〒920-0853 石川県金沢市本町 1-5-2 リファール 9F

代表 : 代表取締役 小清水 良次

上場市場 : 東京証券取引所 プライム市場（証券コード 4396）

URL : <https://www.sts-inc.co.jp>

※記載された製品名および会社名は各社の商標または登録商標です。

本件に関する報道関係者のお問い合わせ先

株式会社システムサポート

経営企画部 城（きずき）

TEL:076-265-5151